



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所 東
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)東川 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)中山 かつお TEL 03-5275-7902
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,650	△10.9	142	△29.5	208	6.3	147	24.1
22年3月期第1四半期	1,852	△18.0	202	3.0	196	3.0	118	7.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	44	-	-
22年3月期第1四半期	4	32	4	31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,342		7,704		74.1	282	53	
22年3月期	10,770		7,869		72.8	288	86	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,664百万円 22年3月期 7,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	10	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 当社は、従来より、連結配当性向30%を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいります予定ですので、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。なお、22年3月期の配当には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,100	0.4	380	2.0	380	18.4	200	17.1	7	37
通期	10,300	10.1	1,400	21.9	1,350	21.7	730	26.7	26	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他(詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 -社 () 除外 -社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 1 Q	29,430,000株	22年3月期	29,430,000株
② 期末自己株式数	2,301,389株	22年3月期	2,301,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27,128,656株	22年3月期 1 Q	27,522,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報.....	3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では景気の回復が見られるものの、欧州をはじめとする世界経済の先行懸念から、円高・株安の影響が広がるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の収益の本格回復が見込まれるまでは、設備投資の抑制や先送りをする傾向が続くものと見込まれます。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトなどを中心に営業活動を積極的に行っております。金融機関の顧客の中には、システム投資に前向きな動きも出てきており、新規の受注案件も順調に獲得できております。

また、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,650百万円(前年同期比89.1%)、営業利益は142百万円(前年同期比70.5%)、経常利益は208百万円(前年同期比106.3%)、四半期純利益は147百万円(前年同期比124.1%)となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せ提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第1四半期連結会計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関向けの住宅ローン審査支援システムや債権管理システムのほか、サービス向けの基幹システムでも新規受注を獲得いたしました。また、百貨店やスーパーマーケットからは、小売業向け基幹システム「RITS(リッツ)」を受注いたしました。このほかECサイト構築のための「ITFOR eC(アイティフォレック)クラウド版サービス」の受注活動を開始し、複数の新規受注を獲得いたしました。その結果、受注は1,183百万円(前年同期比101.9%)、売上は1,042百万円(前年同期比84.4%)となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、データセンター向けのセキュリティシステムや企業グループ内のネットワーク基盤統合のソリューションなどのセールスに注力し、外資系保険会社から統合サーバー監視システムを受注いたしました。しかしながら、全般的には顧客企業の情報関連投資の絞込みにより、受注は156百万円(前年同期比77.2%)、売上は145百万円(前年同期比110.5%)となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動をしており、受注は442百万円(前年同期比97.6%)、売上は462百万円(前年同期比95.3%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

流動資産は6,893百万円となり、前連結会計年度末に比べて499百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形および売掛金が946百万円減少し、有価証券が299百万円、たな卸資産が147百万円増加したことなどです。

固定資産は3,448百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェアの取得・完成などです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,342百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円減少いたしました。

流動負債は2,077百万円となり、前連結会計年度末に比べて264百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が135百万円、未払法人税等が271百万円、賞与引当金が263百万円減少したことなどです。

固定負債は560百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円減少いたしました。

純資産は7,704百万円となり、前連結会計年度末に比べて164百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が123百万円減少したことなどです。この結果、自己資本比率は74.1%となり、引続き健全な財政状態を保っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,413百万円となり、前連結会計年度末と比べ458百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は722百万円(前年同期比89.6%)となりました。主な増加要因は売上債権の減少946百万円、税金等調整前四半期純利益208百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払い330百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7百万円(前年同期は181百万円の支出)となりました。主な増加要因は有価証券の売買による収入が純額で200百万円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出159百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は271百万円(前年同期比131.6%)となりました。主な減少要因は配当金の支払い271百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2010年4月30日に公表いたしました数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異の発生状況について前連結会計年度から大幅な変動がないため、前連結会計年度末の検討において使用した業績予想やタックスプランニングを利用しております。

2. 四半期財務諸表の作成の作成に特有な会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② たな卸資産の評価方法の変更

当社の商品・貯蔵品については、従来、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より基幹システムの見直しを行い、適時的に払出原価の算出を行うことにより、より迅速に期間損益を算定することを目的として、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しました。

なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,296	1,957,010
受取手形及び売掛金	1,040,185	1,986,900
有価証券	3,148,079	2,848,116
たな卸資産	374,839	227,396
その他	415,753	373,865
貸倒引当金	△240	△299
流動資産合計	6,893,913	7,392,990
固定資産		
有形固定資産	806,051	819,607
無形固定資産	901,161	830,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,938	1,066,175
その他	676,550	661,334
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	1,741,203	1,727,225
固定資産合計	3,448,417	3,377,523
資産合計	10,342,330	10,770,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,372	958,437
未払法人税等	70,081	341,976
賞与引当金	118,600	382,000
その他	1,065,230	659,337
流動負債合計	2,077,284	2,341,751
固定負債		
退職給付引当金	295,928	293,418
役員退職慰労引当金	14,238	13,863
その他	250,678	252,389
固定負債合計	560,845	559,671
負債合計	2,638,129	2,901,422

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,344,584	6,468,384
自己株式	△900,696	△900,670
株主資本合計	7,789,746	7,913,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,046	△77,892
繰延ヘッジ損益	△189	659
評価・換算差額等合計	△125,235	△77,232
新株予約権	27,945	19,581
少数株主持分	11,744	13,169
純資産合計	7,704,200	7,869,090
負債純資産合計	10,342,330	10,770,513

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
売上高	1,852,806	1,650,561
売上原価	1,042,370	908,010
売上総利益	810,435	742,551
販売費及び一般管理費	607,973	599,758
営業利益	202,462	142,793
営業外収益		
受取利息	5,095	1,719
受取配当金	5,871	5,990
契約中途解除益	16,999	—
持分法による投資利益	18,619	60,858
その他	2,903	4,806
営業外収益合計	49,489	73,376
営業外費用		
支払利息	33	14
投資有価証券評価損	51,762	590
支払補償費	—	5,197
その他	3,618	1,403
営業外費用合計	55,414	7,205
経常利益	196,537	208,963
税金等調整前四半期純利益	196,537	208,963
法人税等	80,439	62,902
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,061
少数株主損失(△)	△2,715	△1,425
四半期純利益	118,813	147,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,537	208,963
減価償却費	80,884	114,901
株式報酬費用	—	8,363
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290,650	△263,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,944	2,509
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	576	375
長期未払金の増減額(△は減少)	△38,621	△1,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	△59
受取利息及び受取配当金	△10,966	△7,710
支払利息	33	14
持分法による投資損益(△は益)	△18,619	△60,858
投資有価証券評価損益(△は益)	51,762	590
固定資産除却損	710	20
支払補償費	—	5,197
契約中途解除損益(△は益)	△16,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,714,620	946,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,637	△147,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△536,611	△135,064
その他	361,752	374,188
小計	1,357,852	1,045,891
利息及び配当金の受取額	10,468	7,575
利息の支払額	△33	△14
法人税等の支払額	△561,813	△330,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,472	722,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,742	△99,849
有価証券の売却による収入	199,492	299,872
有形固定資産の取得による支出	△14,880	△34,963
無形固定資産の取得による支出	△166,296	△159,134
その他	△10	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,438	7,085

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73,946	△25
自己株式の処分による収入	142,857	—
配当金の支払額	△275,096	△271,508
リース債務の返済による支出	△273	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,459	△271,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	418,574	458,246
現金及び現金同等物の期首残高	4,053,635	3,955,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,472,209	4,413,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せ提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号平成20年3月31日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。